

事業説明シート	2 土地利用型農業活性化対策事業(継続)
---------	----------------------

部局課所 農林部農政課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
 2項 生産・流通対策の充実
 重点テーマ 4 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【 事業の目的】 生産調整目標面積の確実な達成による米の需給と価格安定及び大豆・野菜等の転作作物の作付け誘導による複合経営の定着を図る。 また、米価の下落に対応できるよう、稲作農家の経営安定を図る。	【 事業の対象】 農家
【 全体事業概要】 ・生産調整の実効性の確保と取組みの強化。 ・地域の主体的取組みと望ましい営農の実現。 ・大豆及び野菜等の本格的な生産を図るため、秋田市 水田農業推進協議会へ助成。	【 新年度事業概要】 ・水田農業経営確立対策事業 ・転作確認事務事業 ・計画出荷推進事業 ・望ましい「秋田の水田農業」確立事業 ・稲作を主とする認定農業者経営安定事業 ・水田作付体系転換緊急推進事業
【 備考】 生産調整配分面積については前年度の作況により変動する場合があります。面積増加した場合の緊急支援事業も含めて、国・県の動向に注視する。	【 国県施策名】 緊急総合米対策、その他 【 国補助率】 1/1～1/2相当 【 県補助率】 1/2～1/3相当 【 起債充当率】

事業評価シート	2 土地利用型農業活性化対策事業(継続)
---------	----------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	生産調整達成率				
選定理由	本事業目的である生産調整目標面積の確実な達成により、米の需給と価格安定が図られるため。				
計算・推計方法	生産調整実施面積 / 生産調整ガイドライン × 100 (%)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	100	100	100	100	100
実績	102.8				

【 事業成果指標・備考】
 100を超えるのが望ましい。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
☒ 無 ☐ 有

【 民間事業との競合】
☒ 無 ☐ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向
 農家の経営安定のためには、米の需給と価格の安定を図る必要がある。

【 市が今行う必要性】
☐ 無 ☒ 有
 米の需給均衡や米価の価格安定を図るためには、生産調整の確実な達成のための指導が不可欠である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	国の農業施策の変動について、その動向を十分に注視する。

09農林 2

事業説明シート	3 土地利用型農業生産振興事業(継続)
---------	---------------------

部局課所 農林部農政課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
 3項 農業振興に向けた各種施策
 重点テーマ 4 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【 事業の目的】 農業生産基盤を整備し、水稻・大豆等の生産から流通まで、一貫した産地体制の確立を図るとともに地域農業全体での生産コスト軽減、高能率生産を推進する。	【 事業の対象】 水稻・大豆等の生産農家
【 全体事業概要】 ・基幹作物である水稻・大豆等の生産技術向上と担い手農家による集団的取組の推進。 ・地域農業の生産コスト軽減を図るための基幹施設・生産機械の計画的導入に対する助成。	【 新年度事業概要】 秋田米トップブランド対策事業 大豆等団地生産条件整備事業
【 備考】	【 国県施策名】 生産振興総合対策等 【 国補助率】 1 / 2 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	3 土地利用型農業生産振興事業(継続)
---------	---------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	米生産費、大豆団地面積の目標達成率				
選定理由	米の品質向上と転作への適切な作付け誘導を図る上で適している。				
計算・推計方法	米生産費：10aあたりの生産費 / H13年度生産費 × 100 - 100 (%) 大豆団地面積：団地面積 / H17年度目標面積 × 100 (%)				
留意事項	米生産費は事業実施地区目標、大豆団地面積は市全体目標。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	米生産費10a 130千円(-%) 大豆団地面積 150ha(50%)	119(9%) 198(76%)	112(14%) 218(84%)	108(17%) 238(92%)	100(23%) 258(100%)
実績	114(13%) 158(53%)				

【 事業成果指標・備考】 米生産費はH13年度を基準、大豆団地面積はH17年度を基準とする。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向 農家経営は、米価低迷による弱体化や担い手不足、更には転作面積拡大などにより深刻な状況であり、水稻・大豆の作付けについて適切な誘導が求められている

【 市が今行う必要性】

☐ 無 ☒ 有	農家経営の所得維持と激化する米・大豆の市場に対応するため、基幹施設等の導入による生産コスト軽減と品質向上をはかる必要がある。
--	--

[事業外部の条件整備(関連事業等)]	
☒ 問題無 ☐ 要配慮	

09農林 3

事業説明シート 8 沿岸漁業生産振興対策事業(継続)

部局課所 農林部農政課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
 3項 農業振興に向けた各種施策
 重点テーマ2 環境と調和したまちづくりの推進

【事業の目的】 並型魚礁の設置やガザミ種苗の放流を行い、漁業資源の維持回復を図る。	【事業の対象】 ・秋田県漁協組合員(2,382人) (正組合員1,656人、准組合員726人) 内秋田市管内(150人)
【全体事業概要】 ・並型魚礁の設置やガザミ種苗の中間育成と放流による栽培漁業を推進し、漁業資源の維持回復を図ることにより、漁獲量の向上及び安定化を図る。	【新年度事業概要】 ・ガザミ種苗(53万尾)の中間育成及び放流 ・秋田地先の漁獲量実態調査
【備考】 ・並型魚礁設置事業は、3年毎の事業実施であり、ガザミ種苗放流事業は、平成12年度～16年度までの実施であるが、漁獲量の安定化を図るためには、事業を継続的に行わなければならないことから、平成17年度以降は、市単独事業として実施する必要がある。	【国県施策名】 特定海域栽培漁業定着強化事業・漁港漁場機能高度化統合補助事業 【国補助率】 2/5以内～1/3以内・1/2 【県補助率】 1/3 【起債充当率】

事業評価シート 8 沿岸漁業生産振興対策事業(継続)

【事業成果(アウトカム)指標】					
指標	年間漁獲量				
選定理由	資源の維持回復を図ることが重要であるため。				
計算・推計方法	秋田市漁協年間漁獲量				
留意事項	将来を見据えた長期的展望に立った事業効果を考える。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	103t	113t	123t	133t	143t
実績	70t(6月現在)				

【事業成果指標・備考】

【事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有

【民間事業との競合】

● 無 ○ 有

【住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向

海洋条件の変化等で漁獲量に変動はあるが、平均漁獲量は年々増加傾向になってきており、今後も安定した漁獲量を確保していく必要がある。
 過去漁獲量：平成11年度・97t 平成12年度・93t 平成13年度(6月現在)・70t

【市が今行う必要性】

○ 無 ● 有

「つくり育てる漁業」の推進及び漁業操業の安全確保を図る観点から必要である。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

事業説明シート	18 地域特産品調査事業(継続)
---------	------------------

部局課所 農林部農政課
総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
3項 農業振興に向けた各種施策
重点テーマ 4 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【 事業の目的】 長期にわたる生産調整、農業従事者の高齢化の進行、産地間競争の激化など、農業情勢は一段と厳しさを増している。一方では、健康ブームと相まって食の安全性、地場産志向への関心が高まるなど消費者ニーズが多様化している。 こうしたことから、創意と工夫による食品加工品や安全、新鮮、安心な農畜水産物を特産品化し、消費者に積極的に提供を図る。	【 事業の対象】 市民、生産農家・加工業者・起業家
【 全体事業概要】 地場産農畜水産品物を活用した特産品の掘り起こしや加工の可能性を調査し、平成16年度を目途に消費者ニーズに対応した地域特産品の開発を目指す。	【 新年度事業概要】 地域特産品検討委員会の開催、開発会議の開催、加工品試作委託、商品リサーチ、先進地事例調査、起業家の掘り起こし、加工業者の選定、生産者へのアプローチ等
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	18 地域特産品調査事業(継続)
---------	------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】
開発することが目標であり、指標の設定は困難である。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
○ 無 ● 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向
地産地消により、安全で安心な新鮮な顔の見える市内産農畜水産物の安定供給と同産物を活用した、特産品開発が求められる現状にある。

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	特産品の開発においては、他市町村より遅れている現状にある。 このため、開発に伴う先進地事例調査及び調査検討会を開催するなど、その可能性を探る必要がある。 このことから、生産者と加工業者、学識経験者、県・市の行政、また公募した方々の意見を出していただき、市がその意見を集約し、特産品開発の方向性を示す必要がある。
---------	--

[事業外部の条件整備(関連事業等)]	
● 問題無 ○ 要配慮	

09農林 18

事業説明シート	19 農道整備事業(継続)
---------	---------------

部局課所 農林部農業環境整備課
総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
1項 担い手の育成と農業基盤の整備
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 農業生産性の向上と生活環境の改善による定住条件の整備を図る	【 事業の対象】 農業従事者等
【 全体事業概要】 農道網の幹線的な農道を整備し、農業生産の近代化と農村の生活環境の改善を図る	【 新年度事業概要】 [基盤整備促進事業(農道整備)] 槻ノ木地区 L=535m(実施設計・改良工事)
【 備考】	【 国県施策名】 農業農村整備事業 【 国補助率】 50% 【 県補助率】 15% 【 起債充当率】 ふるさと農道90%

事業評価シート	19 農道整備事業(継続)
---------	---------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	農道整備率				
選定理由	秋田市土地改良事業の10カ年整備計画の進捗状況を示すものであるため。				
計算・推計方法	整備済延長 / 前期計画整備延長 × 100 (%)				
留意事項	・前期計画期間はH13～H17年度 ・完成年度で評価 ・地元や土地改良区等の要望等から目標数値の変更がある				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	24.3%	51.2%	51.2%	73.2%	73.2%
実績	24.3%				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向
基盤整備がまだ遅れているので要望が多い

【 市が今行う必要性】
○ 無 ● 有
関係受益者はもとより不特定多数の利用があり、集落間の幹線道路及び生活環境整備としても重要な事業であり、整備が遅れていることから行う必要がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】
● 問題無 ○ 要配慮

事業説明シート	29 上北手東部農業集落排水事業(継続)
---------	----------------------

部局課所 農林部農業環境整備課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
 1項 担い手の育成と農業基盤の整備
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 農業用排水の水質改善、農業用排水施設の機能維持、及び農村生活環境を改善し、併せて公共用水域の水質保全を図る。	【 事業の対象】 上北手地区（古野・大山田・寺村） 98戸 380人
【 全体事業概要】 管路延長 L = 5,310m 処理施設 一式	【 新年度事業概要】 管路工 L = 1,395m 処理施設 機械・電気 場内整備工事
【 備考】	【 国県施策名】 農業農村整備事業 【 国補助率】 50% 【 県補助率】 14.85% 【 起債充当率】 30.15%(90%) 地元負担5.0%

事業評価シート	29 上北手東部農業集落排水事業(継続)
---------	----------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	供用開始年度以降の対象家屋の接続率				
選定理由	整備終了後、対象家屋の全てが接続されることにより目的が達成されるため。				
計算・推計方法	接続済戸数 / 計画処理戸数 × 100 (%)				
留意事項	供用開始（H16）以降3年間での接続をめざすものである。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標				70.0%	85.0%
実績					

【 事業成果指標・備考】
 接続戸数については、年度末の使用料台帳戸数とするが、計画処理戸数については、家屋の新築や改廃を調査し、時点修正する必要がある。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	区域縁辺部に位置し、コスト増が見込まれる家屋については、合併浄化槽事業等の活用を検討する方針

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	地元では、分担金や排水設備に充てる基金積立てを行っており、施設の早期完成に期待を寄せている。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	農業用水をはじめとする公共性水域の水質汚濁を防止し、農村部における生産および生活基盤の改善を図ると共に、都市部との生活環境較差の是正に努める。 農業集落排水事業実施要綱に基づき実施している。 (昭和58年4月4日付58構改D第271号)

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

09農林 29

事業説明シート	30 下北手中央農業集落排水事業(新規)
---------	----------------------

部局課所 農林部農業環境整備課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
 1項 担い手の育成と農業基盤の整備
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 農業用排水の水質改善、農業用排水施設の機能維持、及び農村生活環境を改善し、併せて公共用水水質保全を図る。	【 事業の対象】 下北手地区（柳館・宝川・桜谷地・通沢・谷崎） 226戸 810人
【 全体事業概要】 管路延長 L = 10,300m 処理施設 一式	【 新年度事業概要】 調査設計 一式
【 備考】	【 国県施策名】 農業農村整備事業 【 国補助率】 50% 【 県補助率】 14.85% 【 起債充当率】 30.15%(90%) 地元負担5.0%

事業評価シート	30 下北手中央農業集落排水事業(新規)
---------	----------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	供用開始年度以降の対象家屋の接続率				
選定理由	整備終了後、対象家屋の全てが接続されることにより目的が達成されるため。				
計算・推計方法	接続済戸数 / 計画処理戸数 × 100 (%)				
留意事項	供用開始（H18）以降3年間での接続をめざすものである。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】
 接続戸数については、年度末の使用料台帳戸数とするが、計画処理戸数については、家屋の新築や改廃を調査し、時点修正する必要がある。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
● 無 ○ 有	平成12年度、秋田県生活排水処理整備構想として、各事業間で見直し修正済。

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	周辺地区の生活排水処理が進み、本地区からの整備要望が高まっている。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	農業用水をはじめとする公共性水域の水質汚濁を防止し、農村部における生産および生活基盤の改善を図ると共に、都市部との生活環境較差の是正に努める。 農業集落排水事業実施要綱に基づき実施している。 (昭和58年4月4日付58構改D第271号)

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

09農林 30

事業説明シート	31 金足地区農業集落排水事業(新規)
---------	---------------------

部局課所 農林部農業環境整備課
総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
1項 担い手の育成と農業基盤の整備
重点テーマ 2 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 農業用排水の水質改善、農業用排水施設の機能維持、及び農村生活環境を改善し、併せて公共用水水質保全を図る。	【 事業の対象】 金足地区（片田・吉田・黒川・福田・浦山・堀内・下刈・岩瀬・高岡・大清水・牛坂の一部） 667戸 2,380人
【 全体事業概要】 管路延長 L = 28,760m 処理施設 一式	【 新年度事業概要】
【 備考】 生活排水処理の整備については、下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽設置整備事業のすみ分けを、平成12年の秋田県生活排水処理整備構想の見直しの中で行い、効率的な整備を図っているところである。しかしながら、その後、国庫補助等について変化が生じていることから、秋田市環境基本計画推進本部水環境創造部会において、今後の整備の方針について、本年度中に一定の方向を見いだすよう再度検討を行う。	【 国県施策名】 農業集落排水事業 【 国補助率】 50% 【 県補助率】 14.85% 【 起債充当率】 30.15%(90%) 地元負担5.0%

事業評価シート	31 金足地区農業集落排水事業(新規)
---------	---------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】
14年度事業なし

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	本地区の整備については、平成12年度の秋田県生活排水処理整備構想の中で見直しを行い、集合処理を行う区域として、また区域を大型化することで経費の削減を図り農業集落排水事業で整備していく方針としていたが、地方自治体の下水道整備に対する国、県の補助の動向に変化が生じてきているため、秋田市環境基本計画推進本部水環境創造部会において、再度、整備についての検討を行い、関連部局と調整を図る予定。 判定事項 ・集合処理（区域の一部個別処理） ・事業の連携（公共・集排・浄化槽） ・区域の接続統合（公共・集排）

【 民間事業との競合】

● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向	周辺地区の生活基盤整備が進み、本地区での整備要望が年々高まっている。
---	------------------------------------

【 市が今行う必要性】	
☐ 無 ☒ 有	農業用水をはじめとする公共性水域の水質汚濁を防止し、農村部における生産および生活基盤の改善を図ると共に、都市部との生活環境較差の是正に努める。 農業集落排水事業実施要綱に基づき実施している。 (昭和58年4月4日付58構改D第271号)

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
☒ 問題無 ☐ 要配慮	

09農林 31

事業説明シート	34 林道開設事業(継続)
---------	---------------

部局課所 農林部林務課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
 4項 森林保全と林業の活性化
重点テーマ

【 事業の目的】 森林の公益的機能の高度発揮や、林業・林産業の振興、林業経営の効率的な展開等を図ることを目的とする。	【 事業の対象】 秋田市内の民有林
【 全体事業概要】 雄物川地域森林計画に基づき、林業生産基盤の整備を図るため、林道1路線の開設を実施する。 事業主体：市 事業期間：H15～19 路線名：小山田線 計画区間：上北手小山田地内～下北手通沢杉崎地内 計画延長・幅員：L=3,000m W=4.0m 概算総事業費：285,600千円	【 新年度事業概要】 全体計画(調査・測量・設計等) L=3,000m
【 備考】	【 国県施策名】 雄物川地域森林計画 【 国補助率】 【 県補助率】 10% 【 起債充当率】 90%

事業評価シート	34 林道開設事業(継続)
---------	---------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	林道密度(県の目標数値に対する達成率)				
選定理由	林業基盤整備の進捗状況を示すものであるため				
計算・推計方法	当該年度末林道密度/県の目標数値×100(%)				
留意事項	県の目標数値(H14:6.0m/ha H22:7.5m/ha)				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	88%	88%	89	90%	91%
実績	90%				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向 地元の森林所有者から開設の要望が出されている。

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	森林の高度利用や林業生産性の向上による、林業生産活動の活性化や経営の合理化等を図るとともに、集落の生活環境の改善と利便性の向上を促進するため、基盤整備を促進する必要がある。 (森林法)
---------	---

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	林道の機能維持、走行性の向上、災害の未然防止等のため、舗装が必要とされる場合もある。

09農林 34

事業説明シート	36 林道舗装事業(継続)
---------	---------------

部局課所 農林部林務課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
 4項 森林保全と林業の活性化
重点テーマ

【 事業の目的】 林道の機能向上及び地域の環境改善による利便性及び林業従事者の就業環境の改善を図ることを目的とする。	【 事業の対象】 市で維持管理している林道のうち未舗装路線。
【 全体事業概要】 雄物川地域森林計画に基づき、林業生産基盤の整備を図る。整備3路線（H13～19） 山田線（H9竣工） （上北手大山田太平沢～上北手小山田山造沢） L=1,440m W=4.0m（H13～14） 小山線（H2竣工） （下浜八田杉沢～豊岩小山大沢） L=2,562m W=4.0m（H15～17） 黒川線（S54竣工） （金足黒川阿彦沢～金足黒川逆川） L=1,639m W=4.0m（H18～19）	【 新年度事業概要】 小山線 全体計画（調査・測量・設計等） L = 2,562m 舗装 L = 854m
【 備考】 3路線総延長（H13～19） L=5,641m ・14年度末整備総延長 L=1,440m 進捗率 25.5% ・15年度末整備総延長 L=2,294m 進捗率 40.6%	【 国県施策名】 雄物川地域森林計画 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 75～90%

事業評価シート	36 林道舗装事業(継続)
---------	---------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	林道舗装率				
選定理由	林道総延長に対する舗装延長を数値化している。				
計算・推計方法	平成13年度末 整備総延長 L=105,570m うち舗装済総延長 L=50,568m 舗装率（ / ）×100 = 47.9%				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	47.9%	48.4%	48.2%	48.1%	47.9%
実績	47.9%				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】

● 無 ○ 有

事業主体が県・市町村に限定されている。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向	林道沿線の集落から、舗装の要望が出されている。
---	-------------------------

【 市が今行う必要性】	
☐ 無 ☒ 有	林道の機能維持、走行性の向上、災害の未然防止等のため、舗装が必要とされている。 (森林法)

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
☒ 問題無 ☐ 要配慮	

09農林 36

事業説明シート	37 県営林道開設事業負担金(継続)
---------	--------------------

部局課所 農林部林務課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
 4項 森林保全と林業の活性化
重点テーマ

【 事業の目的】 森林の公益的機能の高度発揮や、林業・林産業の振興、林業経営の効率的な展開等を図ることを目的とする。	【 事業の対象】 秋田市及び隣接市町村に所在する民有林
【 全体事業概要】 県営林道開設事業に対し、地元負担金を支出する。 事業主体：県 事業期間：H15～24（10ケ年） 路線名：新山三内線 計画区間：秋田市太平井関～河辺町三内飛沢地内 計画延長：L=13,800m 幅員：W=5.0m 概算総事業費：1,700,000千円 負担割合 国：50% 県：40% 市町村：10%（秋田市 5% 河辺町 5%）	【 新年度事業概要】 全体計画（調査・測量・設計等） L=13,800m
【 備考】	【 国県施策名】 雄物川地域森林計画 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】 95%

事業評価シート	37 県営林道開設事業負担金(継続)
---------	--------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	県営林道開設により市が得られる受益面積				
選定理由	地元負担金支出の成果であるため。				
計算・推計方法	開設総延長より算出				
留意事項	完成年度で評価（一部供用開始時期より）				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	1,125ha	1,125ha	2,246ha	2,246ha	2,246ha
実績	1,095ha				

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有
事業主体が県・市町村に限定されている。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向
広域的な林道整備により、効率的な基盤整備の実施が期待できる。地元集落から、林道開設の要望が出されている。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	森林の高度利用や林業生産性の向上につとめ、林業生産活動の活性化、経営の合理化等を図るため、基盤整備を促進する必要がある。 (民有林林道開設事業国庫補助要領)

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

09農林 37

事業説明シート	40 民有林振興対策事業（間伐補助）（新規）
---------	------------------------

部局課所 農林部林務課
総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
4項 森林保全と林業の活性化
重点テーマ

【 事業の目的】 森林の公益的機能の向上と良質材生産のため、緊急に間伐が必要な森林の間伐を促進する。	【 事業の対象】 森林所有者
【 全体事業概要】 流域森林総合整備事業の間伐事業に対し、標準事業費の7%を補助する。（H15～） ○ 標準事業費 182,000円 / ha ・ ・ ・ ○ 補助額 12,740円 / ha (× 7%) 現行 国51% 県17% 受益者32% 新規 国51% 県17% 受益者25% 市補助 7% 対象面積 ・ H15 110ha ・ H16 120ha ・ H17 130ha	【 新年度事業概要】 森林環境保全整備事業の間伐事業に対し、標準事業費の7%を補助する。 対象面積：A=110ha
【 備考】	【 国県施策名】 流域公益保全林整備事業 流域循環資源林整備事業 【 国補助率】 51% 【 県補助率】 17% 【 起債充当率】

事業評価シート	40 民有林振興対策事業（間伐補助）（新規）
---------	------------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	間伐実施面積				
選定理由	間伐は箇所及び実施面積を把握しており、客観的な数値を得ることが可能である。				
計算・推計方法	秋田市森林組合等が実施した間伐等の面積の集計。				
留意事項	森林所有者からの事業要望により、目標数値の変動があり得る。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	100ha	100ha	110ha	120ha	130ha
実績	172ha				

【 事業成果指標・備考】
№40民有林振興対策事業のかさ上げ補助

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】

● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向

森林の生産性の向上と公益的機能の向上のため、緊急に間伐が必要な森林の間伐を促進する。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	間伐の実施を促進するため、嵩上げ補助する必要がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
● 問題無 ○ 要配慮	

09農林 40

事業説明シート	41 森林病虫害等防除事業(継続)
---------	-------------------

部局課所 農林部林務課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
 4項 森林保全と林業の活性化
重点テーマ

【 事業の目的】 松くい虫被害により枯れた松を伐採処理するとともに、地上からの薬剤散布等により、被害の拡大を防止し、森林資源としての松林を保護し、飛砂、風害、土砂崩れ、倒木、水源の確保等市民の生活環境を守ることを目的とする。	【 事業の対象】 市内の保全すべき松林 1,424haを設定 (地区保全森林及び高度公益機能森林)
【 全体事業概要】 ・地区保全森林 679ha・・・ (松林としての機能を確保しつつ、高度公益機能森林への被害の拡大を防止する措置を必要とされる松林。) ・高度公益機能森林 745ha・・・ (保安林及びその他の公益的機能が高い森林。いわゆる「守るべき松林」。特別伐倒駆除、伐倒駆除等の防除を徹底し、松林の健全化のための整備を推進することによりその保全を図る必要がある。) 上記、計1,424haの森林を対象に松くい虫防除事業を実施する。	【 新年度事業概要】 保全松林健全化整備 2,080m3 特別伐倒駆除(破砕) 215m3 伐倒駆除(くん蒸) 285m3 薬剤散布 42ha
【 備考】	【 国県施策名】 松くい虫防除事業 【 国補助率】 国補事業 2 / 4 【 県補助率】 国補事業 1 / 4 県単事業 2 / 3 【 起債充当率】

事業評価シート	41 森林病虫害等防除事業(継続)
---------	-------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	防除量 (m3)				
選定理由	松くい虫被害の根絶につながる防除実績を成果とする。				
計算・推計方法	防除量 (m3)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	2,370m3	2,370m3	2,370m3	2,370m3	2,370m3
実績	2,234m3				

【 事業成果指標・備考】
 松くい虫被害の根絶が成果であるが、指標化は困難。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】

● 無 ○ 有

国・県及び市町村が事業主体の松くい虫防除事業に基づくものである。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向	民家に接近した森林地での被害発生が著しく、被害量は増加傾向にある。
---	-----------------------------------

【 市が今行う必要性】	
☐ 無 ☒ 有	被害が年々拡大している。 防除実績 H11 1,166m3 H12 1,211m3 H13 2,234m3 （森林病虫害等防除法）

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
☐ 問題無 ☒ 要配慮	広域的な防除の展開について、県や隣接市町村との連携が必要。

09農林 41

事業説明シート	42 ヤマビル被害防止総合対策事業(継続)
---------	-----------------------

部局課所 農林部林務課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
 4項 森林保全と林業の活性化
重点テーマ

【 事業の目的】 ヤマビルの生息圏の拡大、および個体数の増加により、吸血による市民の被害が増加しており、市民の安全確保および心理的不安を解消するため、被害が発生している集落および公園等のヤマビルを駆除することを目的とする。	【 事業の対象】 ヤマビルの被害発生集落および公園等。
【 全体事業概要】 ヤマビルの活動が活発な6月から10月にかけて地域住民(公園管理者)が薬剤を散布し駆除を行う。薬剤の購入費は秋田市が負担する。	【 新年度事業概要】 ○ 集落 金足黒川地区外(計5地区10箇所) 延べ面積 95,446㎡ ○ 公園等 秋田市植物園(計2地区2箇所) 延べ面積 32,200㎡ 計6地区(仁別地区は重複) 延べ面積計 127,646㎡
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	42 ヤマビル被害防止総合対策事業(継続)
---------	-----------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	ヤマビル駆除実施地区数				
選定理由	地区数の減少が駆除の成果であるため。				
計算・推計方法	ヤマビル駆除実施地区数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	5地区	6地区	6地区	6地区	6地区
実績	5地区				

【 事業成果指標・備考】
健康被害が発生しないことが成果であるが数値化は困難。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】

● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】

● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向 ヤマビルによる吸血被害の発生箇所が年々、拡大している。

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有 被害区域の拡大を防止する必要がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

09農林 42

事業説明シート	47 中央卸売市場施設整備事業(継続)
---------	---------------------

部局課所 農林部市場管理室
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
 5項 中央卸売市場の整備
重点テーマ

【 事業の目的】 将来的には市場の全面改築等を視野に入れ、老朽化した施設の延命を図りつつ、生鮮食料品等の安定供給と効率的な流通に資する。	【 事業の対象】 市場関係業者（卸・仲卸業者、関連事業者、売買参加者、買出人）
【 全体事業概要】 事業内容を精査し、必要最小限かつ効率的な修理を行い、老朽化した施設の維持管理に努める。	【 新年度事業概要】 舗装及び側溝一部改修工事
【 備考】 市場建物本体の法定耐用年数は、財務省令により45年（平成31年まで、あと17年）であり、各種機械設備等は8年から15年となっている。 今後の施設維持管理費は、試算ベースで約54億円と見込まれるが、当該費用の投資効率や施設の全体的疲弊度を考えると、近い将来における市場の全面建て替えを視野に入れざるを得ない状況となっている。 一方、農水省では平成17年度に第8次施設整備計画（18年度～27年度）の策定予定であることから、秋田市としてはそれまでの期間、調査研究（県の人口動態や中央卸売市場の将来的役割、IT活用等）を行い、国庫補助を活用した近代市場への改築等を検討することとしている。	【 国県施策名】 卸売市場整備基本方針等 【 国補助率】 1/3～1/5 【 県補助率】 国の1/2 【 起債充当率】

事業評価シート	47 中央卸売市場施設整備事業(継続)
---------	---------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	施設整備事業費				
選定理由	施設整備費の平準化の視点				
計算・推計方法	対前年度比較				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】
 将来的な市場のあり方については検討中であり、整備事業については維持管理的な経費を計上しており、事業成果指標を表すのは困難と思われる。

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	将来的には市場の全面改築を視野に入れつつ、市場内外を対象とした情報システムの構築等により、市場機能の高度化を図ることが大切であり、この事業を推進するための再整備担当の設置が必要となってくる。

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

☒ 増加傾向 ☐ 不変 ☐ 減少傾向	学識経験者、生産者団体等で構成される市場運営協議会から、近代的な市場の必要性が言われている。
---	--

【市が今行う必要性】	
☐ 無 ☒ 有	開設後27年が経過し、構内道路の老朽化が著しく舗装部分に亀裂が生じ、下の路盤部分にまで影響が生じていることから早急な改善が必要である。

【事業外部の条件整備(関連事業等)】	
☐ 問題無 ☒ 要配慮	将来的に全面改築等を行う場合は、基本計画等について、市場関係業者等との協議が必要となってくる。

09農林 47

事業説明シート	51 地産地消推進事業(新規)
---------	-----------------

部局課所 農林部農政課
総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
2項 生産・流通対策の充実
重点テーマ 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【 事業の目的】 安全・新鮮・安心な市内産農畜産物を供給するため、学校給食への供給体制づくりを実施し、食を通じて子供たちの農業・農村に対する理解を育む「農と食の教育」を推進するとともに、市内産農畜産物の販売体制の充実、強化の推進、更に生産者と消費者との連携体制を整備し、地産地消を推進する。	【 事業の対象】 ・市民 ・小中学校
【 全体事業概要】 ・市内産農畜産物の学校給食への供給体制整備 ・朝採り野菜や地場産農畜産物を供給する直売所の新設、充実、強化及びファーマーズマーケット等の設置 ・生産者と消費者との連携体制の整備 ・「農と食の教育」の推進 ・スローフード運動の啓発活動	【 新年度事業概要】 ・セリオン周辺での直売所の設置 ・学校給食への供給体制づくり ・生産者と消費者との連携体制の整備
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	51 地産地消推進事業(新規)
---------	-----------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	食品偽装表示問題、中国野菜農薬残留問題などより食の安全性や健康への関心が高まる中、消費者は安全・新鮮・安全な「顔の見える関係」・次代を担う子ども達への学校給食への供給並びに環境と調和した農業生産が求められている。

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	食の安全性や環境と調和した農業生産が求められている中で、安全で良質な地場産農畜産物の学校給食への供給による「農と食の教育」の推進、市内産農畜産物の販売体制の充実、強化の推進、更に生産者と消費者との連携体制を整備するなど地産地消を推進する。
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	教育委員会、秋田市学校給食会、ＪＡ新あきた、消費者、生産者、流通業者等

09農林 51

事業説明シート	53 松くい虫防除薬剤交付事業(新規)
---------	---------------------

部局課所 農林部林務課
 総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
 7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
 4項 森林保全と林業の活性化
 重点テーマ 環境と調和したまちづくりの推進

【 事業の目的】 由緒ある松並木や町内沿線の景観を松くい虫被害から守るため、共同防除を実施する町内会に薬剤を交付する。	【 事業の対象】 町内会の自発的な共同防除申請地区に、年一回分の薬剤を交付する。
【 全体事業概要】 薬剤交付 年間十地区 一地区30,000円 実施期間 平成15年度～22年度 8年間	【 新年度事業概要】 薬剤交付 10地区 一地区当たり30,000円
【 備考】	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

事業評価シート	53 松くい虫防除薬剤交付事業(新規)
---------	---------------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	薬剤を交付した町内の数				
選定理由	松くい虫の被害拡大防止策を講じた成果であるため				
計算・推計方法	薬剤を交付した町内の数				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標			10	10	10
実績					

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】	
○ 無 ● 有	当事業は松食い虫被害の予防的事業であるが、高齢や生活困窮家庭では被害木の処理に難渋していることから、二次災害防止からも、市民生活担当部局における助成等の対応が必要。

【 民間事業との競合】	
● 無 ○ 有	

【 住民ニーズ、行政需要の動向】	
● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	市が行う防除は、公益松林等に限定しているが、市民の自発的防除意識や町内の連帯意識に配慮する必要がある。

【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	現調査段階では、他都市では同様事業の例が無い。

事業説明シート	54 市民の森造成事業(新規)
---------	-----------------

部局課所 農林部林務課
総合計画 2章 豊かで夢と希望を持って生きる活力あるまち
7節 農林水産業の振興と市場流通システムの整備
4項 森林保全と林業の活性化
重点テーマ

【 事業の目的】 市民に、森とのふれあいや林業体験・記念植樹等ができる場を提供するため、建都400年・市制施行115周年を記念した仮称「常陸の森」、「記念樹の森」、「体験の森」等を総合的に整備する。	【 事業の対象】 一般市民・小中学生
【 全体事業概要】 全体面積16haを5つの森にゾーニングし、目標とする森林整備を進める。 ○ 5つの森ゾーン 記念樹の森 A=4.0ha 常陸の森 A=3.0ha 林業体験の森 A=3.5ha 自然の森 A=3.0ha (杉の森 A=2.0ha) ○ 施設設備 駐車場 A=5,000m ² 管理道 L=1,000m 水道引き込み L=1,000m 器具庫 A=70m ² 林内作業場 2棟 あずまや 2棟 水飲み場 2基 ベンチ 5基 炭焼き窯 1基	【 新年度事業概要】 全体のうち、管理施設として下記について整備する。 ・施設設備 駐車場 A=5,000m ² 管理道 L= 470m 水道引き込みL=1,000m 器具庫 1棟 林内作業場 1棟 水飲み場 1基 ベンチ 3基 ・5つの森ゾーン 記念樹の森 A=4.0ha 常陸の森 A=3.0ha(地拵のみ)
【 備考】	【 国県施策名】 森林空間総合整備事業 【 国補助率】 5/10 【 県補助率】 2/10 【 起債充当率】

事業評価シート	54 市民の森造成事業(新規)
---------	-----------------

【 事業成果(アウトカム)指標】					
指標	市民の森の整備面積				
選定理由					
計算・推計方法	毎年度整備面積の累計				
留意事項	最終整備面積は16.0ha スギの森2.0haは造林事業で実施				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標			6.5ha	13.0ha	16.0ha
実績					

【 事業成果指標・備考】

【 事業手法・推進体制等見直しの余地(コスト削減、費用対効果向上)】
● 無 ○ 有

【 民間事業との競合】
● 無 ○ 有

【 住民ニーズ、行政需要の動向】
○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向

【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	近年森林における多面性が重要となっている中で、市民に森林にふれあう場を設け、森林に対する関心を高めていく必要がある。
【 事業外部の条件整備(関連事業等)】	
○ 問題無 ● 要配慮	下浜村合併に伴う協定書に基づく分収権が発生することから、地元町内会と要協議。

09農林 54